

2023年01月26日掲載

## 小方尚子 - 新型コロナ貯蓄の現状



小方尚子

株式会社日本総合研究所  
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

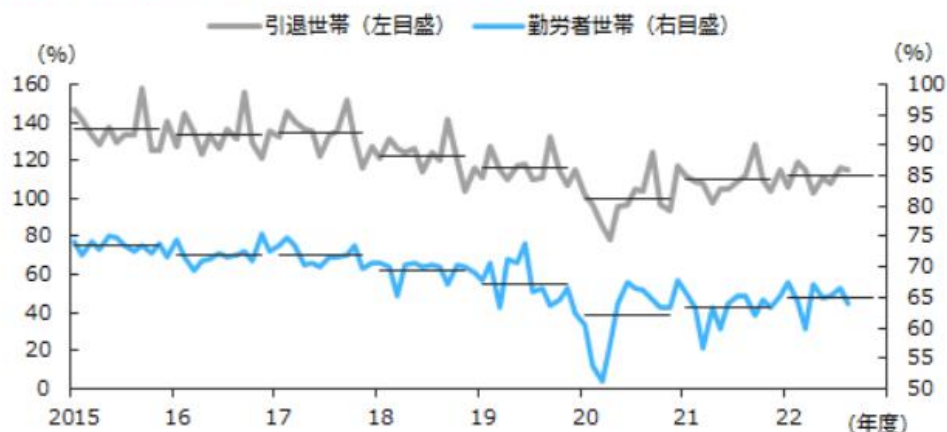
*HR* **watcher**

コロナ禍における消費抑制で積み上がった貯蓄（以下、新型コロナ貯蓄と呼ぶ）が注目されます。年明け後も食品などの値上げが相次いでおり、こうした貯蓄が個人消費の下支え役として期待されるからです。マクロ的には大きな額が積み上がっているとはいえ、長期にわたる経済停滞で収入が減少し、貯蓄どころではない世帯もあります。そこで、新型コロナ貯蓄の現状を世帯タイプ別に確認してみました。

コロナ禍においては、感染を避けるために、外食や旅行をはじめとするサービス消費が抑制されました。外出の自粛は、衣料品、メイクアップ化粧品などの販売減少も招きました。さらに、これまでに経験したことのないパンデミックを前に、不測の事態に備えるための貯蓄を積み増す動機が高まりました。この結果、本来の可処分所得に見合う消費水準よりも消費が抑えられ、新型コロナ貯蓄が増えました。

新型コロナ貯蓄の計算には、可処分所得に見合う消費水準として2019年度の消費性向（消費支出÷可処分所得）を使用しています。平均消費性向は徐々に回復しているとはいえ、2019年度の水準に達しておらず、足元でも新型コロナ貯蓄の積み増しが続いています **【図表1】**。

【図表1】 勤労者世帯と引退世帯の平均消費性向



資料出所：総務省統計局「家計調査」

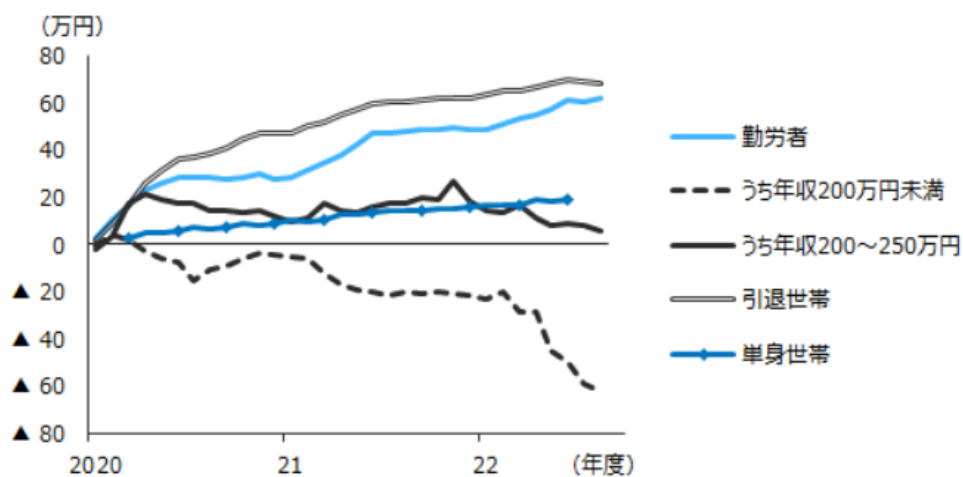
[注] 1. 平均消費性向＝消費支出÷可処分所得。

2. 二人以上世帯。引退世帯は世帯主が60歳以上無職の世帯。

3. 横線は各年度の月次単純平均。

この新型コロナ貯蓄の動きを世帯タイプ別に振り返ってみると【図表2】、まず、2020年春に国民全員に対して一人当たり10万円の給付が実施された際には、年収200万円未満の勤労者世帯を除くすべての世帯で新型コロナ貯蓄が増加しました。10万円給付金のうち、貯蓄に回った割合は、低所得世帯では50～70%、平均所得を上回る二人以上勤労者世帯などでは、100%に達しました。

【図表2】 世帯タイプ別の「新型コロナ貯蓄」の推移



資料出所：総務省統計局「家計調査」を基に日本総合研究所作成

[注] 1. 引退世帯は世帯主が60歳以上無職の世帯。単身世帯を除き、二人以上世帯。単身世帯は、勤労者世帯と無職世帯を世帯数で加重平均。

2. 当該月の可処分所得×(2019年度同月の消費性向－当該月の消費性向)で算出した貯蓄額の2020年4月以降の累計。単身世帯は2020年4～6月期以降の四半期データの累計。

その後について見ると、まず二人以上の引退者世帯では、新型コロナ貯蓄が着実に積み増されてきましたが、足元では頭打ちとなっています。昨年、食料品やエネルギー関連の価格が上昇しましたが、これらの必需品の支出シェアは引退世帯で高いことから、新型コロナ貯蓄が取り崩されたことがうかがえます。

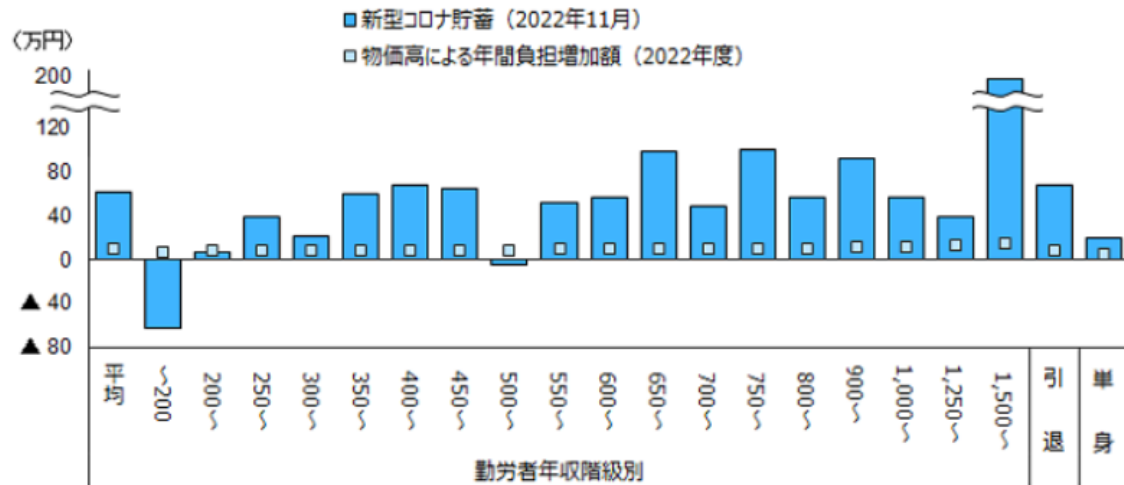
一方、勤労者世帯では、物価高よりも新型コロナの感染状況の影響が目立っています。感染が落ち着くと、サービス消費が回復するため新型コロナ貯蓄の積み増しが一服します。逆に、感染が拡大すると貯蓄が増加します。ただし、年収200万～250万円世帯では、21年末ごろに実施された住民税非課税世帯向けの世帯当たり10万円給付金の効果で一時増加しましたが、それ以外の期では、貯蓄が取り崩されています。年収200万円未満の世帯に至っては、コロナ流行直後から貯蓄が減り続けています。低所得世帯では、高齢者世帯と同様に必需品への支出割合が高い上に、収入が十分ではないことから、貯蓄が取り崩されやすくなっています。

足元の新型コロナ貯蓄額は【図表3】、二人以上世帯のうち、勤労者世帯で平均60万円強、引退世帯で70万円弱、単身世帯では勤労者世帯、無職世帯ともに20万円弱です。年収200万円未満の勤労者世帯のみ大幅なマイナスとなっています。一方、年収1500万円以上の勤労者世帯と財産所得などで年収が800万円を超える引退世帯では、新型コロナ貯蓄が200万円を超えています。その間の年収250万円から1250万円の層では、年収と新型コロナ貯蓄額の関係が必ずしも明確ではありません。

1000万円以上1500万円未満階級の貯蓄が700万円前後の階級を下回るなど、年収が高い階級で新型コロナ貯蓄が低い例が散見されます。これは、将来不安が少ない安定的な高収入世帯では、不測の事態に備える必要性が薄いことを反映している可能性があります。高収入世帯では、久々の旅行や百貨店の高級品購入など、いわゆる「リベンジ消費」を実施した世帯が多く、限界的な貯蓄増加分の蓄積である新型コロナ貯蓄が抑えられた可能性があります。

ただし、家計調査の調査世帯は、年収階級ごとに各200～700世帯ほどに限られるため、結果はある程度の幅をもって見る必要があります。年収500万円以上550万円未満階級は若干のマイナスとなっており、これは、たまたま大きな買い物をした世帯が調査世帯に含まれたためであると考えられます。

【図表3】 世帯タイプ別の新型コロナ貯蓄額と物価高による負担増加額



資料出所：総務省統計局「家計調査」を基に日本総合研究所作成

【注】1. 世帯タイプは図表2に同じ。

2. 当該月の可処分所得×（2019年度同月の消費性向ー当該月の消費性向）で算出した貯蓄額の2020年4月～22年11月の累計。単身世帯は2020年4～6月期以降22年7～9月期の累計。貯蓄額の実額ではなく、コロナ禍で限界的に増えた金額。
3. 物価高による年間負担増加額は1月17日時点の日本総研の消費者物価見通しに基づく予測値。

各世帯タイプ別に2022年度の物価の上昇に伴う負担増加額を試算してみると、勤労者世帯平均では9.9万円、引退世帯では8.9万円、単身世帯では5.6万円となります。大方の世帯では、新型コロナ貯蓄が大きく上回っており、家計は比較的余裕があると見られます。ただし、貯蓄取り崩しが続いている年収200万円未満の世帯のほか、年収200万～250万円の世帯では、負担増加額が8.1万円と新型コロナ貯蓄の6万円を上回っています。こうした低所得世帯は全体の5%を占めており、物価高で生活苦に陥る家計は少なくありません。

多くの世帯で物価上昇の影響を相殺するのに十分な貯蓄が積み上がっており、景気の下支え役となることが期待できそうです。一方、物価上昇の負担は、低所得世帯に集中しており、こうした世帯への支援が必要となっています。

### Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。